

各委員会での主な審議結果

総務企画委員会

質 軽自動車税の二輪車等にかかわる改正について。

答 新車のみというわけではなく既存の車両も対象となる。税率の引き上げについては、27年度からを予定していたが1年延期し、28年度から引き上げを行う。

質 ふるさと納税について。

答 確定申告が不要な給与所得者が寄附した場合は、ワンストップ特例とも言われる寄附した自治体に特例適用の申請をすることで、寄附先の自治体から住民税を課税する自治体へ寄附の内容が報告されることとなる。

取り組み状況については、5月12日までの申し込みのあった16業者32品目についてパンフレットを作成。その後も申込みはふえており、現在

22業者44品目である。

質 わがまち特例の対象となる新築のサービス付き高齢者向け賃貸住宅とは。

答 対象となる施設は、高齢者の居住の安定確保に関する法律に規定する建物で、条件としてバリアフリー化、居室の水洗便所、洗面設備、台所収納、浴室等の設置が定められており、ケアの専門家が日中常駐し、安否確認や生活相談のサービスが提供できること等が基準となる。

質 26年度一般会計補正予算の承認について。

答 特別交付税が増額された要因の分析として、国の総額では1%減額であるほか、昨年度発生した災害復旧、応急対策等への対応が重点として挙げられていたため、本市への増額は期待できないものと考えていたが、地域おこし協力隊、地方バス、

農業の多面的機能支払・環境保全向上対策等の事業費の増加により、やや増額されたものと考えている。

質 27年度一般会計補正予算、自治総合センター助成金の事業内容は。

答 宝くじの社会貢献の広報活動の一環として、コミュニティ活動や文化振興に対して助成金が交付されるもので、このたびの対象は、浅内自治会のコミュニティ活動の備品整備である。

また、複数の自治会から希望があった場合は、申請数が制限されるものではないが、全てが採択になるわけではない。制度の周知に関しては、申請締め切り2カ月ほど前から自治会に周知を行っているほか、申請手続については、担当職員が申請書類作成の相談に応じたい。

なお、助成対象は自治体だけでなく連合自治会、まちづくり協議会等の市町村が認めるコミュニティ団体、組織となっている。

(佐藤智一)

庁舎整備特別委員会

質 地中熱利用設備工事について、落札者を決定した経緯は。

答 能代市低入札価格調査制度失格判断基準により、入札参加者全員の前平均入札価格の10分の9・5を下回るか、見積内訳書の純工事費が設計上の純工事費の10分の8を下回っているか、などの調査を行った上で、最低価格入札者を落札者とした。

質 女子トイレへの「トイレ用擬音装置」の設置について。

答 装置の設置は予定していないが、今後、設置について利用者に配慮しながら検討していく。

(伊藤洋文)



新庁舎の建設工事が行われています。